

企業の賃金決定に係る調査 (企業調査票)

厚生労働省 要請研究

＜調査へのご協力をお願い＞

1. 経済が回復に向かう中で、「成長と分配の好循環」の実現に向けて、持続的な賃上げが重要となっています。この調査は、厚生労働省所管の調査研究機関である独立行政法人 労働政策研究・研修機構（※）が、厚生労働省（政策統括官付 政策統括室）からの研究要請を受けて、企業の賃金決定に関する実態を把握するために実施するものです。調査結果は、今後の労働政策を立案する上での重要な資料として、活用させて頂きたいと考えております。ご多用のところ誠に恐縮ですが、ご協力のほど何卒宜しくお願い申し上げます。（※ <https://www.jil.go.jp/>）
2. 調査票は、信用調査機関が所有するデータベースに登録されている全国の企業から、無作為に抽出・配布しています。ご回答は統計的に処理され、貴社の企業名はもとより、個別の内容が特定されることは一切ございませんので、ありのままをご記入ください。
3. 設問へのご回答は、「1つに○」「該当すべてに○」「数値を記入」など、指定された回答方法に沿ってご記入ください。また、「その他」を選択された場合は、具体的な内容を（ ）内にご記入ください。
4. この調査は、企業を単位として行っています。そのため、本社だけでなく支店、出張所、営業所、工場、店舗など、すべての事業所を含めた全体の状況についてご回答ください（なお、貴社がメインの事業活動を行っていない持株会社である場合は、連結決算範囲のグループ企業を含めてご記入ください）。
5. 特に断りのない場合、2022年12月末日現在の状況をご記入ください。
6. ご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒（切手は不要）に入れ、2023年2月20日（月）までに、郵便ポストにご投函ください。
7. 調査票の発送、回収、入力、実査機関である株式会社タイム・エージェントに委託しています。ご不明点等は、下記担当までお願い申し上げます。（平日 9:00～12:00／13:00～18:00）

ご不明な点は専用フリーダイヤルまでお問合せください。FAXや電子メールでも受け付けています。

【お問合せ窓口】TEL＜専用フリーダイヤル・無料＞ 0800-111-6661

（土日祝日を除く 9:00～12:00／13:00～18:00）

FAX：03-3770-6820／E-mail：roudou[at]timeagent.co.jp

【調査主体】 独立行政法人 労働政策研究・研修機構（担当：調査部／奥田、天野、郡司）

【調査票の発送・回収・入力委託先】株式会社タイム・エージェント（担当：調査本部／荒木、田邊）



I 貴社の企業概要について

問1：貴社の調査時点の企業概要についてお答えください。（各項目1つに○。各比率等については、最も近い1つに○）。

a. 主たる業種 (最も売上高が大きいもの1つのみ)	1. 鉱業、採石業、砂利採取業 2. 建設業 3. 製造業 4. 電気・ガス・熱供給・水道業 5. 情報通信業 6. 運輸業、郵便業 7. 卸売業、小売業 8. 金融業、保険業 9. 不動産業、物品賃貸業 10. 学術研究、専門・技術サービス業 11. 宿泊業、飲食サービス業 12. 生活関連サービス業、娯楽業 13. 教育、学習支援業 14. 医療、福祉 15. 複合サービス事業（郵便局、農業組合など） 16. サービス業（他に分類されないもの） 17. その他（ ）
b. 従業員（*1）規模	1. 30人未満 3. 100～299人 5. 1000～4999人 2. 30～99人 4. 300～999人 6. 5000人以上
c. 従業員に占める正社員（*2）比率	1. 30%未満 3. 50%～70%未満 5. 100%（全員、正社員） 2. 30%～50%未満 4. 70%～100%未満
d. 資本金規模	1. 10億円以上 3. 1000万円以上1億円未満 2. 1億円以上10億円未満 4. 1000万円未満
e. 労働組合の有無	1. 労働組合がある 2. 労働組合がない
f. 株式の上場	1. 上場企業 2. 非上場企業
g. 設立年（西暦） (数値を記入)	年 （回答例 2011年）

（*1）貴社が直接雇用している、正社員 及び 非正社員（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含めないでください）。

（*2）正社員とは、貴社に直接雇用されている無期労働契約の、いわゆる正規雇用労働者を指すものとします（非正社員はそれ以外の労働者（パート、契約、嘱託等）を指すものとします（派遣・請負労働者は含めない）
労働政策研究・研修機構（JILPT）

問2：現在、貴社の労働者の以下の各項目における過不足状況についてお答えください。(各項目1つに○)ズNo.236

	過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
a. 正社員	1	2	3	4	5	6
b. 非正社員	1	2	3	4	5	6

問3：以下の事項について、現在（2022年12月末調査時点）と3年前を比較した際の貴社の変化をお答えください。3年前は、おおむね新型コロナウイルス感染症の感染拡大前（以下「感染拡大前」という）（2019年12月以前）にあたります。(各項目最も近い1つに○)

	大幅に増加・上昇	やや増加・上昇	ほぼ横ばい	やや減少・低下	大幅に減少・低下	該当事項なし
a. 全従業員数	1	2	3	4	5	—
b. うち、正社員の人数	1	2	3	4	5	6
c. うち、非正社員の人数	1	2	3	4	5	6
d. 売上総額	1	2	3	4	5	—
e. 営業利益	1	2	3	4	5	—
f. 経常利益	1	2	3	4	5	—
g. 総人件費	1	2	3	4	5	—
h. 正社員一人当たりの基本給 (*1)	1	2	3	4	5	6
i. 非正社員一人当たりの時給	1	2	3	4	5	6
j. 労働生産性 (*2)	1	2	3	4	5	—

※正社員がいない、非正社員がいない場合など、該当事項がない場合は選択肢6を選択してください。

(*1) 正社員の基本給は、時間外手当は含めず所定内給与でお考えください。

(*2) 労働生産性とは、ここでは、従業員一人当たりの付加価値額のことです。付加価値額とは、総売上高から原材料費など外部調達費を差し引いた、貴社が新たに生み出した価値のことです。労働生産性＝付加価値額／従業員数

問4：現在、貴社が労働生産性を向上させていくために取り組んでいる内容は何か。(該当すべてに○)

1. 営業力・販売力の強化
2. 商品・サービスの高付加価値化
3. 設備投資の増強
4. 研究開発投資の増加
5. デジタル技術の導入
6. AI技術の導入(*1)
7. 業務プロセスの見直しによる効率化
8. 働き方改革による労働時間短縮
9. 従業員の意欲を高める人材マネジメント
10. 従業員への教育訓練投資の増加
11. 外部委託を進める
12. 不採算事業の廃止や事業の絞り込み
13. 新規事業・採算部門への人員配置強化
14. その他 ()
15. 特段取り組んでいることはない

(*1) ここでのAI技術とは、音声画像認識、予測、情報集約といった機能を有し、既存のデータを学習することで、人間が定義した目的のために自律的に動作するシステムのことで、例えば、マーケティング・営業における需要予測、生産現場における不良品発生検知、採用におけるエントリーシートの選別、従業員の査定支援などがあります。

問5：貴社の現在の企業収益は、感染拡大前（2019年12月以前）に比べ、どのような状態にありますか。(1つに○)

1. 感染拡大前より悪化し以前の水準に戻っていない
2. 感染拡大前より悪化したのが以前の水準に戻った
3. 感染拡大前の水準を上回っている
4. 感染拡大前後で業績は変化しなかった
5. わからない

II 貴社の賃金に係わる状況について

問6：貴社の2021年、及び2022年の以下の項目（①全従業員数、②定期給与の総額、③夏季賞与の総額）についてお答えください。

	① 全従業員数 (6月末時点)	②定期給与の総額(*1) (税込み額です)	③夏季賞与の総額 (*2)
		6月の支払い分	
2021年 全従業員計	人	千円	千円
2022年 全従業員計	人	千円	千円

(*1) 定期給与とは、労働契約、団体協約あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のことです（所定外労働給与（時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等）を含む）。

(*2) ここでの夏季賞与の総額は、当該年度における、特別に支払われた給与のうち、夏季の賞与を指します。支給実績がない場合は0とご記入ください。

問 7：貴社では、2021 年、及び 2022 年において、以下の賃上げを実施しましたか。(各項目該当すべてに○)

		2021 年 実施した ↓	2022 年 実施した ↓
賃 上 げ を 実 施 し た	定期昇給	1	1
	ベースアップ	2	2
	賞与（一時金）の増額	3	3
	諸手当の改定	4	4
	新卒者の初任給の増額	5	5
	再雇用者の賃金の増額	6	6
	非正規雇用者・パート労働者の昇給	7	7
	その他	8	8
以上のいずれの賃上げも実施していない		9	9

※問 7 の選択肢のうち、「定期昇給」「ベースアップ」「賞与（一時金）の増額」「諸手当の改定」「新卒者の初任給の増額」については主に正社員を対象とした場合に○をつけてください。

付問 3 へ

（問 7 において昨年（2022 年）に賃上げを「実施した」とする企業（選択肢 1～8 いずれかを選択した企業）は、以下の付問 1、付問 2 にお答えください。）

付問 1：賃上げを実施した理由は何ですか。(該当すべてに○)

- | | |
|-----------------------------|---------------------------------|
| 1. 業績（収益）の向上 | 9. 同業他社の動向 |
| 2. 感染拡大による新規需要への対応 | 10. 最低賃金の引上げに対応するため |
| 3. 感染対策に当たった社員の苦労に報いたい | 11. 政府の賃上げ要請に対する呼応 |
| 4. 新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから | 12. 同一労働同一賃金の導入のため（非正規労働者の待遇改善） |
| 5. 中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから | 13. 政府の賃上げ支援制度（助成金・税制など）を活用するため |
| 6. 社員の定着・人員不足の解消のため | 14. 労働組合、労働者からの要望 |
| 7. 社員のモチベーションの向上、待遇改善 | 15. その他（ ） |
| 8. 物価上昇への対応 | |

付問 2：賃上げを実施したことで、貴社では、以下の項目に効果がありましたか。(各項目 1 つに○)

	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	あまりそう 思わない	思わない	該当事項が ない
新卒採用の募集の応募が増えた	1	2	3	4	5	6
中途採用の募集の応募が増えた	1	2	3	4	5	6
既存の社員のやる気が高まった	1	2	3	4	5	6
社員の離職率が低下した	1	2	3	4	5	6
企業イメージが向上した	1	2	3	4	5	6

（付問 2 に回答した後は、4 頁の問 8 へ）

（問 7 で「2022 年」について選択肢 9 「以上のいずれの賃上げも実施していない」を選択した企業は以下の付問 3 にお答えください。）

付問 3：賃上げを実施しない理由は何ですか。(該当すべてに○)

- | | |
|--|----------------------------------|
| 1. 業績（収益）の低迷 | 9. 同業他社の動向 |
| 2. 雇用維持を優先 | 10. 内部留保の強化を優先したいから |
| 3. 固定費（所定内給与）の増加を避けたい | 11. 株主配当を優先したいから |
| 4. 将来の不透明感 | 12. 研究開発・設備投資を優先したいから |
| 5. 物価高騰によるコスト上昇（急激な円安傾向、エネルギー価格の上昇等含む） | 13. 賃金以外の教育訓練投資、福利厚生施策の拡充をしているから |
| 6. 価格転嫁できない | 14. 労働組合、労働者から賃上げの要望がない |
| 7. 人員過剰だから | 15. その他（ ） |
| 8. 社会保険料も増えるため | |

(すべての企業がお答えください。)

問 8 : 昨年 (2022 年) に企業全体として、労働者に利益を還元するに当たって、①最も重視した施策を **1つ**、②そのほかに重視した施策を **2つまで選択**してください。

	①最も重視した もの 1つに○ ↓	②左記のほかに重視 したもの 2つに○ ↓
基本給の引上げ	1	1
ボーナスの引上げ	2	2
その他、手当等を含む福利厚生の充実 (所定内労働時間の引下げを含む) 休暇の付与	3	3
人間ドックへの助成等の健康管理への支援	4	4
フレックスタイム等の柔軟に働ける労働時間の仕組みの導入	5	5
教育訓練・自己啓発への支援	6	6
ストックオプションでの還元	7	7
その他 ()	8	8
重視した施策はない	9	9
	10	10

問 9 : 昨年 (2022 年) の賃金改定の決定の際に、企業全体として、①最も重視した要素を **1つ**、②そのほかに重視した要素を **2つまで選択**してください。

	①最も重視した もの 1つに○ ↓	②左記のほかに重視 したもの 2つに○ ↓
企業の業績	1	1
世間相場	2	2
雇用の維持	3	3
労働力の確保・定着	4	4
物価の動向	5	5
労使関係の安定	6	6
親会社又は関連 (グループ) 会社の改定の動向	7	7
前年の改定実績	8	8
その他 ()	9	9
重視した要素はない	10	10

問 10 : 貴社では、今後 1 年間 (2023 年) において、賃上げを実施する予定はありますか。 **(1つに○)**

1. 実施を予定している 2. 実施予定はない 3. わからない

※ここでの賃上げとは、定期昇給 (定昇)、ベースアップ (ベア)、諸手当の改定等の引上げをいいます。

(問 10 において、今後 1 年間 (2023 年) に賃上げについて「1. 実施を予定している」または「3. わからない」とした企業 (1. 3 のいずれかを選択した企業) は、以下の付問 1 にお答えください。)

付問 1 : 今後 1 年間 (2023 年) の賃金改定の決定に際して、①全体として最も重視する要素を **1つ**、②そのほかに重視する要素を **2つまで選択**してください。

	①最も重視する もの 1つに○ ↓	②左記のほかに重視 するもの 2つに○ ↓
企業の業績	1	1
世間相場	2	2
雇用の維持	3	3
労働力の確保・定着	4	4
物価の動向	5	5
労使関係の安定	6	6
親会社又は関連 (グループ) 会社の改定の動向	7	7
前年の改定実績	8	8
その他 ()	9	9
重視した要素はない	10	10

(すべての企業がお答えください。)

(賃金制度について)

問 11：貴社の処遇制度はどれに近いと思いますか。今後（3年程度でみて）の見通しも教えてください。

(各項目で最も近い1つに○)

	現状					今後の見通し			
	年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視		年功重視	能力重視	成果・業績重視	職務内容重視
①非管理職層	1	2	3	4		1	2	3	4
②管理職層	1	2	3	4		1	2	3	4

※「年功重視」は年齢や勤続年数を、「能力重視」は発揮された能力や行動を、「成果・業績重視」は数値的な業績や成果・結果を、「職務内容重視」は従事している職務内容を、評価・処遇に大きく反映する制度とお考えください。

問 12：(1)貴社の現在（2022年12月末時点）の月例賃金の構成要素は何ですか。①非管理職層と②管理職層に分けてお答えください。(該当すべてに○) また、(2)今後（3年程度でみて）、これらの構成要素のウェイトをどのようにしたいと思いますか。①非管理職層と②管理職層に分けて、あてはまる構成要素について、今後のウェイトをお答えください。(各項目1つに○)

	(1) 該当すべてに○			(2) 今後（３年程度）、構成要素のウェイトを どのようにしたいか					
				①非管理職層			② 管理職層		
	①非管理職層 ↓	②管理職層 ↓		以前 より高 める	変わ ら ない	以前 より低 くする	以前 より高 める	変わ ら ない	以前 より低 くする
職能給	1	1	➡	1	2	3	1	2	3
職務給	2	2	➡	1	2	3	1	2	3
役割・職責給	3	3	➡	1	2	3	1	2	3
成果・業績給	4	4	➡	1	2	3	1	2	3
年齢・勤続給	5	5	➡	1	2	3	1	2	3
その他	6	6							

問 13：貴社が行った過去の賃金制度の見直しについて、①感染拡大前（2019年12月以前）、②感染拡大後（おおむね2020年1月～2022年12月（調査時点）の3年間）の実施状況についてお答えください。

(各項目該当すべてに○)

※①感染拡大前から実施し、②感染拡大後にも継続している場合はいずれにも○をつけてください。

	①感染拡大前に実施 【2019年12月以前】	②感染拡大後に実施 【おおむね2020年1月～2022年12月（調査時点）の3年間】
	↓	↓
若年層の賃金の引上げ	1	1
中高年層の賃金カーブの上昇の抑制	2	2
年齢給の廃止・縮小	3	3
定期昇給の縮小	4	4
職能資格制度の導入	5	5
職務基準の等級制度の導入	6	6
役割・職責基準の等級制度の導入	7	7
成果・業績基準の等級制度の導入	8	8
評価による昇給（査定昇給）の導入・拡大	9	9
評価（人事考課）による昇進・昇格の厳格化	10	10
評価（人事考課）による降格・降給の実施	11	11
賞与の比重を拡大	12	12
賞与の企業業績連動方式の導入	13	13
個人の成果・業績に連動した賞与の変動強化	14	14
その他	15	15
賃金制度の見直しはしていない	16	16

Ⅲ 現下の貴社を取り巻く市場環境と貴社の対応状況について

問 14：過去 1 年間（2022 年）、自社の主な商品・サービスにおいて、仕入れ等コスト（原材料費、エネルギーコストの全てを含む）の上昇分を販売価格やサービス料金にどの程度転嫁できていますか。**（1 つに○）**

- | | |
|-----------------------|--|
| 1. 10 割（すべて価格転嫁出来ている） | 6. 仕入れコストが上昇したので将来的には価格転嫁したいが、全く価格転嫁出来ていない |
| 2. 8 割以上 10 割未満 | 7. 仕入れコストは上昇したが、価格転嫁するつもりはない |
| 3. 5 割以上 8 割未満 | 8. 仕入れコストは上昇していない |
| 4. 2 割以上 5 割未満 | |
| 5. 2 割未満 | |

問 15：貴社にとって、価格転嫁しづらい理由は何ですか。**（該当すべてに○）**

1. 販売先・消費者との今後の関係を重視するため、販売先に価格転嫁を申し出ることができない
2. 販売先と契約を結んでおり、契約期間中は価格転嫁できない
3. 販売先に価格転嫁を申し出たが、受け入れられなかった
4. 価格を引き上げると販売量が減少する可能性がある
5. 品質の良い製品を低価格で販売する自社の経営方針がある
6. 他のコスト削減により対処できるため
7. 設計・容量などの変更により対処できるため
8. 一部商品の販売利益は減ったが、他の商品やサービスの販売により採算を確保できるため
9. 法規制等に制限されるため
10. 世の中（消費者等）が価格転嫁に否定的
11. コスト上昇は一時的なものと見込まれるため
12. その他（ ）
13. そもそも価格転嫁がしづらいことはない（価格転嫁できている）

問 16：現在（2022 年 12 月末調査時点）の貴社の仕入れ等コストは、① 1 年前（2021 年同月）と比べて、どう変化していますか。また、② 今後 1 年間（2023 年）は、どのように変化すると思いますか。**（各項目 1 つに○）**

※製品や工場により条件が大きく異なり、一律に選択できない場合は、主力製品でお考えください。

	大幅に上昇	上昇	ほぼ横ばい	低下	大幅に低下
① 1 年前に比べて	1	2	3	4	5
② 今後 1 年間	1	2	3	4	5

問 17：貴社では、商品や原材料・部品などの輸入がありますか。**（1 つに○）**

1. ある
2. ない

問 18：貴社では、海外売上（輸出）がありますか。**（1 つに○）**

1. ある
2. ない

問 19：貴社では、海外現地生産がありますか。**（1 つに○）**

1. ある
2. ない

問 20：最近の急激な円安（2022 年 12 月 16 日時点で、対米ドル円レート：1 ドル＝137 円台）は、貴社の企業収益に対して影響がありますか。**（1 つに○）**

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1. マイナスの影響がある | 4. プラスの影響がある |
| 2. どちらかといえばマイナスの影響がある | 5. 特に影響はない |
| 3. どちらかといえばプラスの影響がある | 6. わからない |

Ⅳ 貴社の経営状況について

問 21：2022 年 9 月 30 日までに終了した貴社の直近事業年度の収益の状況についてご記入ください。前年度比でマイナスの場合は、数値の前に△をご記入ください。

直近の事業年度の期間(※)	年 月～ 年 月
売上総額の前年度比 (%)	%
営業利益の前年度比 (%)	%
経常利益の前年度比 (%)	%

※「直近の事業年度の期間」の回答欄には、2022 年 9 月 30 日終了時点の貴社における直近の事業年度の決算期間をご記入ください。（記入例：2021 年 4 月～2022 年 3 月、2021 年 10 月～2022 年 9 月など）

問 22：貴社の今後の企業収益の見通しについて、以下の項目（①売上総額、②営業利益、③経常利益）の調査時点に比しての見込みについて、1年後、5年後に分けてお答えください。（各項目1つに○）

① 今後の売上総額の見通し

	10%以上の増	5～10%未満の増	1～5%未満の増	0～1%未満の増	0～1%未満の減	1～5%未満の減	5～10%未満の減	10%以上の減
a. 1年後の見通し	1	2	3	4	5	6	7	8
b. 5年後の見通し	1	2	3	4	5	6	7	8

② 今後の営業利益の見通し

	10%以上の増	5～10%未満の増	1～5%未満の増	0～1%未満の増	0～1%未満の減	1～5%未満の減	5～10%未満の減	10%以上の減
a. 1年後の見通し	1	2	3	4	5	6	7	8
b. 5年後の見通し	1	2	3	4	5	6	7	8

③ 今後の経常利益の見通し

	10%以上の増	5～10%未満の増	1～5%未満の増	0～1%未満の増	0～1%未満の減	1～5%未満の減	5～10%未満の減	10%以上の減
a. 1年後の見通し	1	2	3	4	5	6	7	8
b. 5年後の見通し	1	2	3	4	5	6	7	8

問 23：貴社の内部留保（利益剰余金）についてお聞きします。

- ① 約3年前（おおむね感染拡大前の2019年12月以前）と比べて、直近の貴社の内部留保（利益剰余金）はどのように変化しましたか。また、約1年前と比べて、直近の内部留保（利益剰余金）の変化はどうか。

（各項目1つに○）

※直近の決算期の実績でお考えください。

（例：決算月が3月の場合は2021年4月～2022年3月と、(a)2018年4月～2019年3月、(b)2020年4月～2021年3月を比較）

	増加	やや増加	変わらない	やや減少	減少	（3年前から現在にいたるまで、） 内部留保はほとんどない
a. 約3年前に比べて	1	2	3	4	5	6
b. 約1年前に比べて	1	2	3	4	5	

※3年前から現在にいたるまで（3年前、1年前）、内部留保がほとんどない場合は、選択肢6を選択してください。

- ②今後1年間（2023年）、現在（2022年12月末調査時点）と比べて、内部留保（利益剰余金）をどうしたいと思いますか。（1つに○）

1. 増加 2. 現状維持 3. 減少

問 24：貴社の株主に対する配当についてお聞きします。

- ①約3年前（おおむね感染拡大前の2019年12月以前）と比べて、直近の貴社の配当金総額はどのように変化しましたか。また、約1年前と比べて、直近の配当金総額の変化はどうか。（各項目1つに○）

※直近の決算期の実績でお考えください。

（例：決算月が3月の場合は2021年4月～2022年3月と、(a)2018年4月～2019年3月、(b)2020年4月～2021年3月を比較）

	増加	やや増加	変わらない	やや減少	減少	株式会社ではないので、株主への配当はない
a. 約3年前に比べて	1	2	3	4	5	6
b. 約1年前に比べて	1	2	3	4	5	

※3年前から現在にいたるまで（3年前、1年前）、「株式会社ではないので、株主への配当はない」場合は、選択肢6を選択してください。

（問24①（約3年前に比べて、約1年前に比べて）において、選択肢1～5を選択した企業（「6. 株式会社ではないので、株主への配当はない」以外の企業）にお聞きします。）

- ②今後1年間（2023年）、現在（2022年12月末調査時点）と比べて、配当金総額をどうしたいと思いますか。

（1つに○）

1. 増加 2. 現状維持 3. 減少

(すべての企業がお答えください。)

問 25：感染拡大前（2019 年 12 月以前）に比べて、直近の貴社の投資や支出はどのように変化しましたか。

(各項目 1 つに○)

	大幅に増加	やや増加	ほぼ横ばい	やや減少	大幅に減少	該当事項なし
設備投資	1	2	3	4	5	6
研究開発投資	1	2	3	4	5	6
新規事業への投資	1	2	3	4	5	6
デジタル化関連投資	1	2	3	4	5	6
教育訓練投資（デジタル化関連）	1	2	3	4	5	6
教育訓練投資（デジタル化以外）	1	2	3	4	5	6
福利厚生費	1	2	3	4	5	6

問 26：貴社を取り巻く以下の事項について、貴社では、どのように感じていますか。① 1 年前（2021 年）と比べて、現在（2022 年 12 月末調査時点）、②現在と比べて今後 1 年間（2023 年）でお答えください。

(各項目最も近い 1 つに○)

① 1 年前（2021 年）と比べて、現在（2022 年 12 月末調査時点）の状況 (各項目 1 つに○)

	高まっている	やや高まっている	やや低くなっている	低くなっている
先行きの成長の見込み	1	2	3	4
企業を取り巻く不透明感	1	2	3	4

② 現在（2022 年 12 月末調査時点）と比べて、今後 1 年間（2023 年）の状況 (各項目 1 つに○)

	高まっている	やや高まっている	やや低くなっている	低くなっている
先行きの成長の見込み	1	2	3	4
企業を取り巻く不透明感	1	2	3	4

問 27：貴社にとって、企業を取り巻く不透明感として、以下の項目は該当しますか。(各項目 1 つに○)

	そう思う	ややそう思う	どちらともいえない	あまりそう思わない	思わない	貴社の事業とは無関係
コロナ禍が継続すること	1	2	3	4	5	6
急激な為替変動（急激な円安など）	1	2	3	4	5	6
エネルギー価格・原材料価格の高騰	1	2	3	4	5	6
サプライチェーン・カントリーリスク	1	2	3	4	5	6
人口減少による国内市場の縮小	1	2	3	4	5	6
人口減少による人手不足	1	2	3	4	5	6

問 28：貴社が自発的に賃上げできる環境整備のために政策として必要だと思うことは何ですか。(該当すべてに○)

- | | |
|------------------------|-------------------------|
| 1. 景気対策を通じた企業業績の向上 | 5. IT化、設備投資による業務効率化への支援 |
| 2. 賃上げした企業への税負担の軽減 | 6. 社員の能力開発への支援 |
| 3. 為替レート of 適正化 | 7. 社会保障制度の充実 |
| 4. 取引価格の適正化・円滑な価格転嫁の支援 | 8. その他 () |

★★ご回答いただき、誠に有り難うございました。★★

添付の返信用封筒（切手不要）へ入れ、2023年2月20日（月）までにポストにご投函ください。